

資料1-2 平成26年度 地方自治体向けアンケート調査票
神奈川県防災・危機管理関連に係る調査
(県・市町村)

平成27年1月

「神奈川県に係る防災研究データベースの活用を起爆剤とした
官学民連携による地域防災活動活性化研究」
代表 荏本孝久(神奈川県大学教授)

<本調査の趣旨について>

本調査は、昨年度から行っている文部科学省の地域防災支援プロジェクト助成研究の一環として、神奈川県下の地方自治体の防災・危機管理に係る調査研究や人材等に対するニーズを把握する一方で、実際に活動支援を行っている人や団体を把握し、相互に情報提供することによって、防災活動の活性化を図ることを目的として実施するものです。

<本調査票への記入方法等について>

- ・選択肢がある場合は、該当する項目に○印をつけてください。
- ・具体的に記述を求めている質問では、具体的にご記入ください。
- ・また、回答欄が不足する場合、枠の追加や別紙でのご回答などをお願いします。
- ・各問に具体的に記載していただく代わりに、既存の資料等を添付していただくことで回答していただくことでも構いません。
- ・なお、回答欄には、具体的な回答だけでなく、関連するニーズ(要望)などが有りましたら、ご記入ください。
- ・ご記入いただきました調査票は、本メール宛に**2月27日(金)まで**にご回答ください。
- ・ご多忙の折、大変恐れ入りますが、ご回答くださいますようよろしくお願い致します。

<本調査の担当事務局>

(株) 防災・情報研究所 (担当者) 高梨、深田、柴
住所：〒103-0005 東京都中央区日本橋久松町4-10 イマス日本橋福山ビル2階
Tel：03-3249-4120 FAX：03-3249-7296 e-mail：idpis@idpis.co.jp

<本調査票にご記入くださった方の連絡先等>

機関名・部課			
住所	〒		
氏名		職名	
電話番号		ファクシミリ番号	
e-mailアドレス			

回収数 : n=21

※選択肢の後、回答数を表示

貴自治体の管轄内にある学校の防災及び学校防災教育についてお伺いします。対象となる学校は、小・中学校と特別支援学校です。

問1 貴自治体の管轄内の小・中学校等では、**学校防災計画**または**マニュアル**は作成されていますか。おおよそで構いませんので具体的な数字を記入してください。

問1-1 小学校の**学校防災計画**または**マニュアル**の作成率は。

1. 約_____％ 2. 作成状況はわからない

1. 作成している (100%) 20 (95.2)
2. 作成状況はわからない 1 (4.8)

問1-2 中学校の**学校防災計画**または**マニュアル**の作成率は。

1. 約_____％ 2. 作成状況はわからない

1. 作成している (100%) 20 (95.2)
2. 作成状況はわからない 1 (4.8)

問1-3 特別支援学校の**学校防災計画**または**マニュアル**の作成率は。

1. 約_____％ 2. 作成状況はわからない 3. 特別支援学校はない

1. 作成している (100%) 3 (14.3)
2. 作成状況はわからない 1 (4.8)
3. 特別支援学校はない 17 (81.0)

問2 貴自治体の管轄内の小・中学校では、**学校安全計画**または**マニュアル**は作成されていますか。おおよその数字を記入してください。

問2-1 小学校の学校安全計画またはマニュアルの作成率は。

1. 約_____％ 2. 作成状況はわからない

1. 作成している (100%) 18 (85.7)
2. 作成状況はわからない 1 (4.8)

問2-2 中学校の学校安全計画またはマニュアルの作成率は。

1. 約_____％ 2. 作成状況はわからない

1. 作成している (100%) 18 (85.7)
2. 作成状況はわからない 1 (4.8)

問2-3 特別支援学校の学校安全計画またはマニュアルの作成率は。

1. 約_____％ 2. 作成状況はわからない 3. 特別支援学校はない

1. 作成している (100%) 3 (14.3)
2. 作成状況はわからない 1 (4.8)
3. 特別支援学校はない 17 (81.0)

問3 貴自治体の管轄内の小・中学校では、**防災担当職員**を置いているところはどれくらいありますか。おおよその数字を記入してください。

問3-1 小学校の防災担当職員の設置率は。

1. 約_____％ 2. 設置状況はわからない

1. 設置している (100%) 19 (90.5)
2. 設置状況はわからない 2 (9.5)

問3-2 中学校の防災担当職員の設置率は。

1. 約_____％ 2. 設置状況はわからない

1. 設置している (100%) 19 (90.5)
2. 設置状況はわからない 2 (9.5)

問3-3 特別支援学校の防災担当職員の設置率は。

1. 約_____％ 2. 設置状況はわからない 3. 特別支援学校はない

1. 設置している (100%) 2 (90.5)
2. 設置状況はわからない 2 (9.5)
3. 特別支援学校はない 17 (81.0)

問4 貴自治体には、学校が行う教育の内容や、学校が抱える問題の解決策を検討するための組織として、教育センターや教育研究所がありますか。ひとつだけ○をつけてください。

- | | |
|--|------------|
| 1. 教育センターや教育研究所がある | 13 (62.0) |
| 2. 教育センターや教育研究所はないが、重要な課題は
検討会を設けることがある | 7 (33.3) |
| 3. 教育センターや教育研究所はなく、重要な課題を独自に
検討することもない | 1 (4.8) |
| 4. その他 | 0 (0.0) |

問5 小・中学校が防災計画や防災安全計画・マニュアル等の作成支援のために、貴自治体ではどのようなことを行っていますか。

問5-1 学校が防災計画などを作成する際、どのようなものを参考にするよう情報提供しましたか。次の中であてはまるものにくつでも○をつけてください。

- | | |
|---|-----------|
| 1. 文部科学省「学校防災マニュアル（地震・津波災害）作成の手引き」 | 13 (61.9) |
| 2. 文部科学省「学校の危機管理マニュアルー子どもを犯罪から守るためにー」 | 11 (52.4) |
| 3. 文部科学省「地域ぐるみの学校安全体制整備実践事例集」 | 9 (42.9) |
| 4. 神奈川県「学校の安全管理マニュアル作成のための手引き」 | 11 (52.4) |
| 5. 神奈川県教育局「学校防災活動マニュアルの作成指針
(大規模地震編、風水害編)」 | 11 (52.4) |
| 6. 貴自治体が独自に作成した防災計画やマニュアル等作成指針を提供した | 13 (61.9) |
| 7. その他 | 3 (14.3) |
| 8. 参考とするものは提供しなかった | 2 (9.5) |

【その他の自由記述】

- ・神奈川県教育局「学校防災活動マニュアルの作成指針（大規模地震編、風水害編）」を基に作成した見本「学校防災活動マニュアル（作成例）」、「学校における防災教育指導資料」、「地域と連携した防災訓練等事例集」の情報提供
- ・防災教育実践研究校を指定し、研究成果の提供を行う
- ・学校における防災教育指導資料

問5-2 学校が防災計画やマニュアルなどを作成するための支援策として、どのようなことをしていますか（いくつでも○）。

- | | |
|---|-----------|
| 1. 学校が防災計画やマニュアルを作成するために説明会を開催した | 3 (14.3) |
| 2. 学校が防災計画やマニュアルを作成するために相談窓口を設けた | 1 (4.8) |
| 3. 学校が防災計画やマニュアルを作成するための
アドバイザー派遣制度がある | 1 (4.8) |
| 4. 計画作成のために必要な経費の補助をしている | 0 (0.0) |
| 5. その他 | 10 (47.6) |
| 6. 特別な支援はしていない | 9 (42.9) |

【その他の自由記述】

- ・教育局で、学校が作成したマニュアルの横断的な点検を行い、学校にフィードバックしている
- ・市町村別防災担当窓口一覧の作成、学校への提供
- ・安全防災局で備蓄している食料の内、期限が近い備蓄食料の確保、学校への提供
- ・鎌倉市教育委員会で指針となるマニュアルを作成し、配布した
- ・H24、25年度文科省の実践的防災教育総合支援事業の委託を受け、各校の学校防災計画の見直しを行う支援をした
- ・上記資料等を各学校に情報提供している
- ・市独自で地震防災マニュアルを作成し、学校に送付している
- ・各学校防災担当及び教育委員会による定期的な研究会の開催
- ・担当者会議を開催し、指導助言を行ったり、学校間での情報交換の場を設けたりしている
- ・町地域防災計画の説明
- ・教育委員会事務局と学校防災担当職員（教師）による「学校安全防災教育担当者研究連絡会」で協議
- ・各小・中学校の教頭が集まり協議し、同一内容とした

問6 貴自治体では、**学校の防災教育**を支援するため、どのようなことを行っていますか（いくつでも○）。

- | | |
|---|---|
| 1. 教育センターや教育研究所で、防災教育の内容を検討した | 5 |
| 2. 副読本や教材を作成して提供している | 6 |
| 3. 防災教育の講師や語り部・アドバイザーなどを紹介している | 4 |
| 4. 防災教育のための講師や語り部の派遣制度がある | 1 |
| 5. 防災教育のための補助金や奨励金を出している | 1 |
| 6. 防災教育を推進するためモデル校を設置している | 3 |
| 7. 研修会・セミナー等に出席する場合の補助等 | 2 |
| 8. 課外学習で被災地や他校に視察や見学に行くための支援 | |
| 9. その他 | 8 |
| 10. 各学校が独自に行う研修や教員の独学にまかせており、特に支援はしていない | 7 |

【副読本や教材の名称】

- ・「学校における防災教育指導資料」
- ・防災学習テキスト及び防災リーフレットを作成・配布している
- ・「防災ガイドブックー災害その時わたしたちは」
- ・神奈川県教育委員会作成の「改訂版 学校における防災教育指導資料」
- ・気象庁作成のDVD「津波からにげる」「津波防災ハンドブック」を提供
- ・子どもの命を守る防災教育、子どもの命を守る防災教育～実践活用編～

【具体的なモデル校】

- ・平成26年度は県立高校8校
- ・防災教育研究推進校を指定している。4年で市内公立校全校を指定
- ・小・中1校ずつ指定

【その他】

- ・年1回、防災教育研修講座の開催
- ・緊急地震速報受信システムの全校設置と訓練用CDの配布、職員研修への指導主事派遣
- ・5-2と同様
- ・上記資料等を各学校に情報提供している
- ・教材を作成し、その内容を広め、防災教育啓発のためにセミナーを開催したり、発表会を行ったりした
- ・市職員が必要に応じて防災教育の講師として講話を行う
- ・学校が広域避難所に指定されているので、地区等との連絡会議を設けている

- ・町地域防災計画の説明
- ・教育委員会事務局と学校防災担当職員（教師）による「学校安全防災教育担当者研究連絡会」で協議

問7 貴自治体ないしは各学校で依頼している学校防災に係る教育支援者、防災アドバイザーや語り部、講演会の講師、防災や危機管理に関係する団体などで、紹介（公表）できる方や団体がありましたら、記載してください。枠は増やしていただいてもかまいません。

<神奈川県>

所属	氏名	分野・講演名・依頼内容など
日本防災士会		実践的防災教育総合支援事業に係る学校防災アドバイザーの派遣
防災・生活安全 我聞塾	佐藤 榮一	県立学校の教員を対象とした災害図上訓練（D I G）研修の講師
公社 SL 災害ボランティアネットワーク	理事 森 清一	県立学校の教員を対象とした災害図上訓練（D I G）研修の講師

<相模原市>

所属	氏名	分野・講演名・依頼内容など
(株) ウイングベース	福本 壘	防災教育実践研究校アドバイザー
横浜地方気象台	石森 啓之	防災教育授業外部講師
横浜地方気象台	寺尾 剛	防災対応能力向上研修（小中学校管理職対象）講師

<鎌倉市>

所属	氏名	分野・講演名・依頼内容など
災害救援ボランティア推進委員会	宮崎 賢哉	防災訓練、防災教育

<秦野市>

所属	氏名	分野・講演名・依頼内容など
群馬大学	片田敏孝 教授	市議会が講演を依頼した
東京大学 生産技術研究所	目黒公郎 教授	神奈川県教育研究所連盟の研究会で講演をしていただいた
災害救援ボランティア推進委員会	宮崎賢哉	教員対象の研修会「防災教育のすゝめ」を2回行っていただいた

<大井町>

所属	氏名	分野・講演名・依頼内容など
防災安全室	米山則明	防災全般（元消防職員・防災士）

問8 小・中学校が実施する**防災訓練や机上訓練・図上演習**については、どのような支援を行っていますか（いくつでも○）。

- | | |
|---|----|
| 1. 火災や避難訓練等の実施に当たって、防災部門や消防等が指導や協力をしている | 13 |
| 2. 貴自治体の総合防災訓練に参加してもらっている | 8 |
| 3. 机上訓練・図上演習や防災ゲームなどを紹介している | 3 |
| 4. 机上訓練・図上演習や防災ゲームなどの講師を派遣している | 2 |
| 5. その他の支援をしている | 7 |
| 6. まったく支援をしていない | 2 |

【机上訓練・図上演習や防災ゲームなどの名称】

- ・DIG（災害図上訓練）の研修資料、「地域と連携した防災訓練等事例集」の情報提供
- ・防災HUG（H26年度、1/4校）

【その他の自由記述】

- ・県立学校の教員を対象とした災害図上訓練（DIG）研修を実施
- ・防災担当者研修において、事例などを紹介
- ・小・中合同引き渡し訓練を市内一斉に実施
- ・問合せがあった時に、情報提供等
- ・引き取り訓練の原案作成
- ・町防災安全専門員を救命講習等の講師に派遣

問9 貴自治体では、私立学校に対しては、防災に関してどのような協力・支援関係にありますか。あてはまるものいくつかでも○をつけてください。

- | | |
|---------------------------------|---|
| 1. 公設学校と同じような情報提供や支援を行っている | 0 |
| 2. 問い合わせがあった時に、情報提供や支援を行っている | 6 |
| 3. 教員の研修などをするとき、参加を呼びかけている | 1 |
| 4. 学校防災アドバイザーの紹介などを行っている | 0 |
| 5. 避難所や避難場所に指定している私立学校がある | 2 |
| 6. 地域で行う防災訓練や避難訓練などに学校として参加している | 1 |
| 7. その他 | 7 |
| 8. ほとんど協力関係はない | 7 |

【その他の自由記述】

- ・教育研究所で作成した防災教育資料2種類の提供、研修会の情報提供を私立幼稚園・保育園に行った
- ・ヘリコプター臨時離着陸場、消防広域応援部隊の活動拠点
- ・学校からの要請により、消防署で普通救命講習を実施している
- ・市内・町内に私立学校がない

問10 貴自治体内の学校で、防災教育や地域との防災連携などで積極的に活動している学校などの事例がありましたら、ご紹介ください。

<神奈川県>

- ・「地域と連携した防災訓練等事例集」神奈川県教育局総務室 H26.9 発行 参照のこと
10校を紹介

<相模原市>

防災教育実践研究校の実践（小学校1校、中学校1校）

- ・緊急地震速報受信システムを活用した避難訓練で、地震の予報を受けて児童・生徒が残された時間でできる対応訓練を実施。
- ・防災カルタを活用した生徒のイメージーションの向上
- ・小・中の職員が合同で防災研修会を実施し、情報の共有化を図っている。
- ・学校独自の防災マニュアル改訂作業
- ・夏季休業中における職員の徒歩による参集訓練の実施
- ・九都県市総合防災訓練への参加（今年度）

<鎌倉市>

- ・津波対策のために「逃げ地図」を作成後、校内に掲示し、登下校時に気付いた道路の様子や自宅周辺の避難困難者の所在などの情報を更新している。
- ・市の総合防災課の担当者から、鎌倉市の防災の歴史や防災対策について話を聞き昔の防災の在り方やどのような対応をしたのかを学んでいる。
- ・海に近い複数の小学校と地域が合同で避難訓練を行っている。

<三浦市>

- ・避難訓練時に、避難路に地区の方に立って誘導していただく等、地区の協力を得て行っている小学校がある。
- ・「総合的な学習の時間」のテーマに防災を設定し、関係機関と連携しながら、避難所運営、食糧等備蓄庫、100 t 貯水槽の学習等を学習している中学校がある。

<大和市>

- ・学校の職員が避難所運営委員会のメンバーとして、地域の方とともに活動している。
- ・学校・PTA・地元自治会からなる三者協議会が、児童の安全・安心の確保につなげることを目的に、交通安全・防災での体験活動を行っている。
- ・中学校区で、小中合同避難訓練を行っている。

<二宮町>

- ・ある地区では、広域避難所である小学校で広域避難所運営会議を開いて学校関係者、地区長、地区防災指導員、民生委員、地区社協、役場職員と会議や防災資機材の点検を通じ顔の見える信頼関係を構築し、防災思想の高揚と防災力の向上を図っている。

<開成町>

- ・開成町立文命中学校において、町防災訓練に全校生徒が授業の一環で参加している。
- ・開成町立文命中学校の3年生が町防災安全専門員、消防署職員、消防団員を講師として、AED講習を受講している。

次に、企業や事業所への防災・危機管理の支援についてお伺いします。

問 11 貴自治体では、企業や事業所が防災計画やBCP、BCMを作成するために、どのような支援を行っていますか（いくつでも○）。

- | | |
|--|----|
| 1. 防災計画やBCP、マニュアルを作成するために説明会を開催した | 3 |
| 2. 防災計画やBCP、マニュアルを作成するために相談窓口を設けた | 2 |
| 3. 防災計画やBCP、マニュアルを作成するためにアドバイザー派遣制度がある | 3 |
| 4. 計画等を作成のために必要な経費の補助をしている | 1 |
| 5. その他 | 3 |
| 6. 特に特別な支援をしていない | 15 |

【その他の自由記述】

- ・中小企業者等に対し、金融機関を通じて、BCPの策定及びBCPに基づく対策費への低利融資等を実施
- ・工場の見本市にて、啓発用の展示ブースを出展
- ・企業、事業所への防災講座を実施する際にBCPの必要性等について説明している

問 11 SQ （3. または 4. に答えた方へ）具体的な支援策の名称及び具体的な内容を記載してください。

--

<神奈川県>

名称：「経営アドバイザー派遣事業」

内容：中小企業者等が抱える様々な課題に対し、経営・技術等の専門家を派遣し、その解決を支援する。

<川崎市>

(公財)川崎市産業振興財団の下記支援策を活用しています。

①専門家派遣制度：

・市内中小企業の経営改善等の課題について、専門家を一定日数企業に派遣し、診断や助言を行う制度。

・派遣内容：半日（3時間）を単位に12回まで。

・企業負担：半日当り15,000円/回負担

②ワンデイ・コンサルティング：

・中小企業等を対象に経営改善の支援を行う短期訪問コンサルティングを行う制度。

・1日2時間程度。同一年度内1企業原則1回（最大3回まで）

・企業負担：無料

<相模原市>

・中小企業BCP策定支援事業

<鎌倉市>

・鎌倉市環境共生事業（企業施設整備事業）等補助金

経営革新事業

対象者：市内において製造業、情報通信業もしくは自然科学研究所を1年以上継続して営む中小企業者等で、納期限が到来した市税を完納しているもの。

対象事業：BCPを策定する事業、BCPの策定に関する研修に従業員を参加させる事業、又は外部講師を招き実施する研修事業

対象経費：BCPの策定に要する次に掲げる費用

(1)BCPの策定に係るコンサルタント等外部への委託に要する費用

(2)研修受講費

(3)受講に義務付けられたテキスト購入費

(4)外部講師への謝礼金

補助率：補助対象経費の50%以内

補助限度額：30万円

問12 貴自治体では、企業や事業所の建物の耐震診断や建物の補強等に支援を行っていますか。

1. 行っている→以下に、具体的な内容を記載してください

2. まったく行っていない

1. 行っている 5

2. まったく行っていない 15

無回答 1

【支援内容】

- ・耐震改修促進法で耐震診断が義務付けられた、病院や福祉施設等の避難弱者が利用する大規模建築物等の耐震診断・耐震改修に対する補助を行う市町村に対して間接補助を実施
- ・特定建築物耐震改修等事業助成制度（多数の者が利用する建築物や危険物の貯蔵・処理を行う建築物等の耐震改修等を実施する際に市が費用の一部を助成する制度）
- ・要緊急安全確認大規模建築物（診断のみ）
- ・無料相談及び耐震工事補助
- ・要緊急安全確認大規模建築物耐震化補助

問 13 企業や事業所が実施する防災訓練や机上訓練・図上演習については、どのような支援を行っていますか（いくつでも○）。

- | | |
|---|----|
| 1. 火災や地震訓練等の実施に当たって、防災部門や消防等が指導や協力をしている | 10 |
| 2. 貴自治体の総合防災訓練に参加してもらっている | 13 |
| 3. 机上訓練・図上演習や防災ゲームなどを紹介している | 1 |
| 4. 机上訓練・図上演習や防災ゲームなどの講師を派遣している | 3 |
| 5. その他の支援をしている | 5 |
| 6. まったく支援をしていない | 4 |

【机上訓練・図上演習や防災ゲームなどの名称】

・HUG

【その他】

- ・中小企業者等のBCP作成促進の一環で、防災訓練等の必要性の広報
- ・川崎市防災訓練実施大綱の送付
- ・中小企業BCP策定支援事業にてBCPを策定した企業に対するフォローアップとして、防災訓練に対して専門家派遣
- ・講話
- ・防災に関する教材の貸し出し

問 14 貴自治体が防災・危機管理を推進するに当たって、企業・事業所にはどのような依頼をしたり、協力関係にありますか（いくつでも○）。

1. 災害や事故発生時の応急対応のための協力依頼→問 14 SQ 1 へお進みください
2. 災害時応援協定の締結 →問 14 SQ 1 へお進みください
3. 津波避難ビルに指定
4. 帰宅困難者収容施設に指定
5. 帰宅困難者支援のための協力依頼
6. 地域住民等の避難所や避難場所
7. 社員等の消防団への加入
8. 地域との防災連携の促進 →問 14 SQ 2 へお進みください
9. その他（ ）

- | | |
|--------------------------|----|
| 1. 災害や事故発生時の応急対応のための協力依頼 | 9 |
| 2. 災害時応援協定の締結 | 20 |
| 3. 津波避難ビルに指定 | 5 |
| 4. 帰宅困難者収容施設に指定 | 8 |
| 5. 帰宅困難者支援のための協力依頼 | 12 |
| 6. 地域住民等の避難所や避難場所 | 8 |
| 7. 社員等の消防団への加入 | 5 |
| 8. 地域との防災連携の促進 | 2 |
| 9. その他 | 1 |

【その他】

- ・浸水時一時避難所協定の締結

問 14 SQ 1 貴自治体が企業・事業所、民間団体と防災協定を締結したり、応援の依頼をしている事例を記載してください。関連する資料を添付していただき、記入する枠を増やしていただいても構いません。

<神奈川県>

- ・添付資料参照「災害対策課で所管している企業・事業所、民間団体等との防災協定について」

<川崎市>

- ・防災関連については事例が多くて記載しきれませんので以下の資料を御参照ください。川崎市地域防災計画資料編（平成26年10月）第4部 災害時応援協定等

<http://www.city.kawasaki.jp/kurashi/category/15-3-24-3-9-0-0-0-0.html>

- ・消防関連

団体名	分野・協定内容	締結年月
鉄道事業者	鉄道災害における鉄道事業者と消防機関との連携に関する協定書	平成16年3月
深田工業株式会社	緊急時における消火薬剤需給協定書	昭和53年8月
東急急行電鉄株式会社	震災時の応急救護所設置場所としての駐車場の一部借用について	平成9年10月
有限会社タカハシレーシング	大規模地震災害時における情報収集活動等の支援協力に関する協約書	平成25年12月
ベガス宮前	大規模災害発生時における応援協力に関する協約書	平成26年3月

<相模原市>

- ・災害時の応援協定については、以下を参照してください。

『相模原市地域防災計画 資料編』内6-1 ページ以降に協定内容を掲載

http://www.city.sagami-hara.kanagawa.jp/dbps_data/_material/_localhost/bousai-anzen/420500/pdf/h24_bousai_keikaku_shi.pdf

<平塚市>

- ・別添資料のとおり（平成27年2月1日現在）

「食糧、生活必需物資、医薬品等に関する調達協定の内容一覧表」

「応急活動等に関する協定の内容一覧表」

<鎌倉市>

- ・添付資料「5-3 協定機関一覧表」を参照願います。

その他寺社等と災害時一時滞在施設の提供など協定締結済。

<逗子市>

団体名	分野・協定内容	締結年月
セツカートン株式会社	災害時における物資の供給	平成26年12月
ヤマト運輸株式会社横浜主管支店	災害時における物資の受入及び輸送	平成26年7月
特定非営利活動法人湘南海上安全協会	災害時等における救援活動等の支援	平成26年5月
ヤフー株式会社	災害等に係る情報発信	平成26年4月
神奈川県トラック協会	物資の輸送	平成26年1月
株式会社キリガヤ、オーケー株式会社	津波一時避難場所の使用	平成25年12月
ダイドードリンコ株式会社 株式会社伊藤園 アサヒカルピスビバレッジ株式会社	災害時における飲料水等の供給	平成25年7月

※上記以前に締結している協定については以下のURLを参照して下さい。

<https://www.city.zushi.kanagawa.jp/global-image/units/43076/1-20130601164421.pdf>

<三浦市>

- ・災害時における応援協定等一覧表を添付

<秦野市>

団体名	分野・協定内容	締結年月
生活協同組合ユーコープ	災害時における応急生活物資の調達及び供給等に関する協定	平成 8 年 11 月 15 日
(株) カインズ	災害時における生活物資の供給協力に関する協定	平成 24 年 3 月 28 日
ダイドードリンコ、 コカ・コーラセントラルジ ャパン	災害時における飲料の提供に関する協定	平成 20 年 1 月 25 日

<大和市>

- ・別紙参照

<伊勢原市>

- ・別紙「災害時協力協定締結状況」のとおり

<南足柄市>

- ・下記URLのとおり

http://www.city.minamiashigara.kanagawa.jp/kurashi/bouan/boutai/bousai_kyoutei.html

<二宮町>

団体名	分野・協定内容	締結年月
東海大学大磯病院	後方支援病院の医療救護支援活動	H18. 11. 27
東海大学大磯病院	災害用医薬品の備蓄	H 5. 6. 1
県 LP ガス協会	応急物資、生活必需物資の調達	H12. 6. 7
(社)神奈川県獣医師会中央支部	災害時の動物救護活動	H24. 3. 22
二宮建設協力会	災害応急工事に関する業務協定	H19. 4. 1
二宮建設工業会	応急救護活動への応援	H19. 8. 10
西湘管工事業協同組合	応急復旧及び給水活動の協力	H24. 2. 24
浄化設備株式会社	災害等緊急時における応急対策業務	H24. 10. 1
株式会社大磯衛生社	〃	H24. 10. 1
湘南興業有限会社	〃	H24. 10. 1
生活協同組合コープ神奈川	災害時における支援協力	H22. 1. 26
マックスバリュ東海株式会社	〃	H20. 5. 12
合同会社 西友	応急物資、生活必需物資の調達	H25. 6. 25
有限会社 露木商会	応急物資、生活必需物資の調達	H22. 4. 1
梅の木幼稚園	一時避難場所としての使用	H24. 3. 1
二宮育美幼稚園	〃	H24. 3. 1
みちる愛児園	〃	H24. 3. 1
二宮めぐみ幼稚園	〃	H24. 3. 1
海の星幼稚園	〃	H24. 3. 1
二宮みどり幼稚園	〃	H24. 3. 1
梅花保育園	〃	H24. 3. 1
二宮保育園	〃	H24. 3. 1
海の星幼稚園	津波災害指定避難場所としての使用	H24. 3. 1
心泉学園	〃	H24. 3. 13
社会福祉法人一燈会	要援護者等の緊急受入	H21. 11. 11
社会福祉法人大磯恒道会	〃	H21. 12. 24
社会福祉法人寿考会	〃	H21. 12. 16
特定非営利活動法人たすけあいワー カーズ大空	〃	H24. 6. 20
株式会社クリエイトエスディー	必要な物資の供給	H24. 12. 6
株式会社 原香栄堂	遺体の安置・搬送等の協力	H24. 12. 6
神奈川県葬祭業協同組合	棺等葬祭用品の供給等の協力	H24. 12. 6
湘南ケーブルネットワーク株式会社	災害広報活動の協力	H24. 12. 6

(社)神奈川県タクシー協会相模支部平塚地区会	タクシー無線通信等の協力	H25. 2. 6
株式会社 光洋	物資の支援協力 (覚書)	H25. 4. 1
株式会社ココカラファインヘルスケア	必要な物資の供給	H25. 9. 26
神奈川県トラック協会	物資の輸送等	H26. 1. 31

<中井町>

団体名	分野・協定内容	締結年月
湘南東洋(株)	食料品の調達に関する協定	H16. 9. 1
(福)富士白苑	要介護高齢者の緊急受入れに関する協定	H16. 9. 1
(株)アクティオ	レンタル機材の提供に関する協定	H18. 6. 1
日栄石油(株)	燃料の供給に関する協定	H24. 7. 1

<大井町>

団体名	分野・協定内容	締結年月
大井町管工事組合	水道施設の復旧	H17. 11
富士ボトリング(株)	飲料水調達	H17. 5
大井町飲食店組合	炊き出しの供給	H12. 3
大井町商工振興会	生活必需品の調達	H17. 11
(株)ヤオマサ	物資の調達	H17. 5
(株)カインズ	物資の調達	H24. 3
(株)新三善	物資の保管	H19. 6
(株)レンタルのニッケン	建設機材等の借受	H20. 8
広域一般廃棄物事業協同組合	一般廃棄物の収集	H25. 5
(株)林養魚場	食糧の確保	H25. 5
L P ガス協会	L P G の供給	H17. 5
かながわ自主防災航空	被害情報の収集	H15. 5
松田地区建設業協会	応急対策業務	H20. 12
市兵衛葬具店	葬祭用品の供給	H17. 5
(有)エンゼル	葬祭用品の供給	H21. 9
大井町社会福祉協議会	ボランティア受け入れ	H27. 1
学校法人昭和女子大学	臨時避難施設の提供	H24. 4
N P O 法人 救助犬訓練士協会	災害救助犬の出勤	H20. 8
神奈川県理容生活衛生同業組合 神奈川県美容業生活衛生同業組合	理・美容に関する応援	H18. 3

<松田町>

団体名	分野・協定内容	締結年月
(株)小田原エンジニアリング	地域住民及び帰宅困難者一時避難場所等	平成 26 年 7 月 3 日
寄地区民宿組合	一時避難場所等	平成 14 年 12 月 24 日
小田原ゴルフクラブ	一時避難場所等	平成 19 年 4 月 1 日
松田地区建設業協会	応急対策業務	平成 20 年 12 月 1 日
聖心女子学院	一時避難場所等	平成 14 年 12 月 24 日
太平洋ゴルフクラブ	一時避難場所等	平成 19 年 3 月 1 日
立花学園	一時避難場所等	平成 12 年 5 月 1 日

<山北町>

団体名	分野・協定内容	締結年月
神奈川県トラック協会	(物資輸送) 物品の輸送	S54. 5. 1
山北町建設業協同組合	(土木工事) 復旧工事	H10. 4. 1
神奈川県 L P ガス協会	(物資供給) L P G (液化石油ガス) の供給	H13. 10. 1
かながわ自主防災航空	(災害広報) 被害情報調査	H17. 12. 8
郵便局 (5 事業所)	(災害広報) 災害情報調査及び広報	H20. 3. 3
(株) サトー	(物資供給) レンタル機材の提供	H20. 4. 17
神奈川県自動車整備振興協	(土木工事) 被災者救出及び障害物除去	H21. 3. 6

会足柄支部		
山北町管工事組合	(土木工事) 水道施設復旧工事	H24. 11. 1
高齢者福祉施設 (7施設)	(避難収容) 要支援者の受入れ	H25. 3. 25
(株) 小田原百貨店	(物資供給) 食糧等の供給	H26. 5. 2
NPO 法人コメリ災害対策センター	(物資供給) 日用品の供給	H26. 5. 2

<箱根町>

団体名	分野・協定内容	締結年月
救助犬訓練士協会	救助犬出動	平 13・1
小田原ガス	都市ガス災害対策	昭 57・5
県プロパンガス協会	LPG 供給	昭 55・4
県トラック協会	物資輸送	昭 54・5
町建設業協会	応急復旧工事 (土木)	平 6・11
町管工事協同組合	応急復旧工事 (水道)	平 10・7
県建物解体業協会	被災建物等解体撤去	平 15・4
県産業廃棄物協会	災害廃棄物処理	平 15・4
小田原薬剤師会	医療品等調達	平 18・10
町寮保養所団体協議会	避難所等の協力	平 19・11
県石油商業協同組合	燃料調達	平 20・10
町社会福祉協議会	ボランティアセンター設置	平 25・3
大型宿泊施設 9 件	宿泊施設の一時使用	平成 26～

<真鶴町>

団体名	分野・協定内容	締結年月
かながわ西湘農業協同組合他 25 件	食糧、医薬品、日用品に関する協定	
真鶴町建設協力会他 3 件	労務、業務協定	

<湯河原町>

団体名	分野・協定内容	締結年月
宿泊施設・病院・介護施設等	災害時における避難収容施設の使用に関する協定	平成 25 年～
大型物販店	災害時における支援協力に関する協定 物資等の供給	平成 25 年
神奈川県トラック協会	災害時における物資の輸送等に関する協定	平成 26 年
商工会館	帰宅困難者避難所として使用に関する協定	平成 24 年
ビル所有者等	津波発生時における一時避難施設として使用する協定	平成 23 年
ハイヤー組合加盟社	タクシー無線による災害情報収集	平成 14 年

問 14 SQ2 企業・事業所が、地域で企業同士や地域住民等と防災で連携して活動している事例がありましたら記載してください。

<神奈川県>

- ・横浜市都筑区の東山田工業団地に立地する企業が、地域貢献活動の一環として、中学生のボランティアとともに「東山田工業団地防災マップ」を作成した。

<川崎市>

- ・地域住民の行う防災訓練への地域の企業の参加、災害発生時における初期消火や救命救急等の人的な支援、備蓄物資の提供や避難場所の提供などを内容とする、防災協力事業所制度を実施

<平塚市>

- ・企業、事業所と地域住民共同で防災訓練を実施
- ・企業、事業所と地域住民独自で災害時の支援に関わる協定を締結

<鎌倉市>

- ・一部寺社、学校等と自主防災組織の間で災害時の一時避難場所の提供や防災倉庫の設置等について協定を結んでいる例がある。

<逗子市>

- ・津波避難ビルとして指定をしている事業所において、近隣自治会・町内会の方々と共に津波避難訓練を行った。

<伊勢原市>

- ・(株)アマダや日産テクニカルセンターと帰宅困難者対策（避難訓練等）を実施している。

<二宮町>

- ・防災訓練や防災フェスタを開催して企業同士や地域住民との交流を重ねている。

問 15 企業・事業所と大学や研究機関が、防災で連携して活動している事例がありましたら記載してください。

--

<鎌倉市>

- ・自主防災組織以外の民間同士の協定等については把握していない。

問 16 貴自治体では、企業・事業所の防災・危機管理の推進にあたって、どのような情報や調査研究結果等がほしいですか。あてはまるものにいくつでも○をつけてください。

- | | |
|--|----|
| 1. 災害や事故発生時の企業や事業所の初期対応事例 | 14 |
| 2. 災害や事故発生時の企業や事業所の復旧・復興事例 | 10 |
| 3. 企業や事業所の消防計画の作成事例 | 2 |
| 4. 企業や事業所のBCP作成事例 | 10 |
| 5. 企業や事業所の減災・防災対策及び対策事例 | 12 |
| 6. どのような対策が実際に災害や事故が発生した時に有効だったか（調査研究） | 12 |
| 7. 企業や事業所の減災・防災対策に対する行政や民間の支援策 | 11 |
| 8. 災害や事故発生後の企業や事業所に対する行政や民間の支援策 | 8 |
| 9. 災害や事故による企業や事業所の経済的損失や対策効果に関する経済分析 | 4 |
| 10. 企業や事業所の減災・防災対策のためのアドバイザー（人材） | 4 |
| 11. その他 | 1 |

問 17 貴自治体で依頼している企業や事業所の防災に係る支援者、防災アドバイザーや講演会の講師、防災や危機管理に係る団体などで、紹介（公表）していただける方や団体がありましたら、記載してください。枠は増やしていただいてもかまいません。

<鎌倉市>

所属	氏名	分野・講演名・依頼内容など
元理化学研究所研究員	岡野 眞治	放射線測定
財団法人放射線影響協会研究参与 原子力文化振興財団常務理事	松原 純子	放射線対策・危機管理
関東学院大学学長	規矩 大義	がけ地・液状化対策

防災・危機管理全般における外部からの人材活用についてお伺いします。

問 18 貴自治体では、災害や大規模事故、原子力、国民保護、防災・減災等に関する分野の講演やアドバイザー、委員、研修・教育の講師等で外部の人材（大学、地方自治体職員、民間団体・ボランティア、メディア関係者等）を、依頼していますか。平成 25 年 4 月から平成 27 年 3 月末まで（昨年度と今年度）の間に依頼していた方、または、これから依頼しようとしている方があれば、いくつでも○をつけてください。

- | | |
|-------------------------------------|----|
| 1. 貴自治体で開催する委員会等のメンバー | 6 |
| 2. 被害想定調査や防災カルテの作成のため | 0 |
| 3. 各種ハザードマップの作成のため | 3 |
| 4. 防災計画・マニュアル・BCP等の作成のため | 4 |
| 5. 職員等に対する研修・図上演習等実施のため | 13 |
| 6. 市民等に対する出前講座、訓練、図上演習等実施のため | 8 |
| 7. 災害・危機管理事象に関するアドバイザー | 3 |
| 8. 防災講演会・セミナー・シンポジウム等の講師 | 14 |
| 9. 広報や記録作成のための災害・危機管理に関する調査研究のため | 0 |
| 10. サークルや研究会等におけるアドバイザー | 0 |
| 11. その他 | 0 |
| 12. 外部の人材はまったく依頼していない→問 20 にお進みください | 1 |

問 19 貴自治体で、平成 25 年 4 月から平成 27 年 3 月までに依頼した人材について、具体的な内容、人名、所属（大学、地方自治体、民間団体・ボランティア、メディア関係者等）等を、公表できる方についてお答えください。枠を増やしたり、すでにある資料を付けていただいても構いません。

<神奈川県>

依頼した人名及び所属	具体的な内容	実施年度	担当した部・課
	市町村業務継続計画の策定、支援	H25、H26	
	環境放射線監視委員会の委員	H25、H26	
	神奈川県国民保護協議会の委員	H25、H26	

<川崎市>

人名及び所属	具体的な内容	実施年度	担当部課
桑野玲子 東京大学 生産技術研究所 教授	平成 25 年度川崎市防災シンポジウムにおいて、氏の専門である、地盤機能保全工学の見地から「地盤を知って地震や豪雨の災害からわが家・わが町を守る」と題した講演を行っていただいた。	H25	危機管理室
秦 詩子 人と防災未来センター語り部	平成 26 年度川崎市防災シンポジウムにおいて、阪神・淡路大震災での体験を語っていただいた。	H26	危機管理室
脇本靖子 川崎市男女共同参画センター	平成 26 年度川崎市防災シンポジウムにおいて、川崎市男女共同参画センターにおける女性の視点からみた防災の取組についてご紹介いただいた。	H26	危機管理室

中村敏一 消防科学総合センター	平成 26 年度川崎市防災シンポジウムにおいて、地域における図上訓練の指導者としての見地から、災害時に必要な防災対策についてご紹介いただいた。	H26	危機管理室
--------------------	---	-----	-------

<相模原市>

人名及び所属	具体的な内容	実施年度	担当部課
市川宏雄 明治大学専門職大学院 院長、公共政策大学院 ガバナンス研究科 長	・相模原市防災条例検討委員 ・「さがみはら防災フォーラム」パネルディスカッション コーディネーター	H25、H26	危機管理課
出石 稔 関東学院大学法学部 教授	相模原市防災条例検討委員	H25	危機管理課
矢守克也 京都大学防災研究所 巨大災害研究センター	自主防災組織防災リーダーセミナー講師	H25	危機管理課
伊藤和明 防災情報機構会長	さがみはら防災スクール「地震のしくみと被害」、「近年の自然災害に学ぶ」講師	H25	危機管理課
東尾 正 株式会社日本経済研 究所 理事	さがみはら防災スクール「防災士の役割」講師	H25、H26	危機管理課
目黒公郎 東京大学生産技術研 究所 教授	さがみはら防災スクール「耐震診断と補強」、「都市防災」講師	H25、H26	危機管理課
藤井敏嗣 環境防災総合政策研 究機構専務理事	さがみはら防災スクール「火山噴火のしくみと被害」講師	H25、H26	危機管理課
新井勝也 気象予報士会	さがみはら防災スクール「公的機関による予報・警報」講師	H25、H26	危機管理課
田中専匠 気象予報士会	さがみはら防災スクール「風水害と対策」講師	H25、H26	危機管理課
笠原秀紀 いなほコンサルティ ング 代表	さがみはら防災スクール「企業防災と事業継続計画」講師	H25、H26	危機管理課
志方俊之 帝京大学教授	さがみはら防災スクール「災害と危機管理」、「行政の災害対応」講師	H25、H26	危機管理課
岡本正男 全国治水砂防協会理 事長	さがみはら防災スクール「土砂災害と対策」講師	H25、H26	危機管理課
今石佳太 芦屋市企画部市長室 長	さがみはら防災スクール「地域の自主防災活動」、「身近でできる防災対策」講師	H25、H26	危機管理課
橋本 茂 日本防災士機構理事	さがみはら防災スクール「災害図上訓練（D I G） 防災マップ作成」講師	H25、H26	危機管理課
佐々木一如 明治大学 公共政策大 学 院 ガバナンス研究科 特 任講師	さがみはら防災スクール「地震のしくみと被害」、「近年の自然災害に学ぶ」講師	H26	危機管理課
堀尾正明 フリーキャスター	「さがみはら防災フォーラム」講演	H26	危機管理課

平野啓子 一般財団法人防災検 定協会 理事長	「さがみはら防災フォーラム」パネルディスカッション パネリスト	H26	危機管理 課
佐藤 悠 石巻支援三七会 代 表	危機管理職員研修 講師	H26	危機管理 課

<平塚市>

人名及び所属	具体的な内容	実施年度	担当部課
出縄高昭 湘南減災科学研究所 所長	職員向け危機管理研修会 内容) 3.11 東日本大震災から我々は何を学ぶべきか 身近な危機管理 危機管理初期対応「7つの心得」	H25、26	防災危機 管理部 危機管理 課
鍵屋 一 板橋区・法政大学大 学院	災害時要援護者講演会講師 (「本気で進めよう災害時要援護者支援～自助、近助、 共助、公助の取り組み～」)	H25	防災危機 管理部 災害対策 課
中根和郎 (独)防災科学技術研 究所	防災講演会講師 (「風水害の対策と備え～どうすれば被害を減らせるか ～」)	H25	防災危機 管理部 災害対策 課
亀山 紘 石巻市長	防災講演会講師 (「被災地・石巻市からの報告～東日本大震災を教訓と して～」)	H26	防災危機 管理部 災害対策 課
別添資料のとおり	平塚市防災会議 委員	H25、26	防災危機 管理部 災害対策 課

<鎌倉市>

人名及び所属	具体的な内容	実施年度	担当部課
規矩大義	市民向け防災講演会講師	H26	防災安全 部

<逗子市>

人名及び所属	具体的な内容	実施年度	担当部課
神奈川県総合防災セ ンター	自主防災組織リーダー等に対する研修会	H25、26	経営企画 部防災課
千葉達朗 アジア航測株式会社	◎市民防災セミナー 最新の航空レーザー計測の技術では、大地を覆う樹木や 建物を取り除いて、その地形に刻まれた過去の災害の記 録を読み取ることができる。宮城県石巻市出身の千葉達 朗氏はこの技術の開発者で、逗子市を中心に三浦半島に スポットを当て、東日本大震災の被災地石巻市との類似 点から見た津波被害や土砂災害など自然災害について 学ぶ。	H25	同上
今野茂雄 NPO 法人日本防災環 境	◎国民保護セミナー 国民保護とは何か、国民保護で想定する事態とはどのよ うなものか、市民生活に与える影響とは何があるのか、 市民としてどう対応するのか等、市民の立場で疑問に思 うであろうことを分かりやすく講義する。	H26 (予定)	同上
一般財団法人消防科 学総合センター	住民向け災害図上訓練D I G (地震版)	H26	同上

<三浦市>

人名及び所属	具体的な内容	実施年度	担当部課
消防科学総合センター	地域防災委員を対象とした出前研修（住民向け災害図上訓練 DIG）を実施	H25	総務部 防災課
小林高枝 横浜地方気象台 気象情報官	市民等を対象とした防災気象講演会を実施	H25	総務部 防災課
神奈川県総合防災センター	地域防災委員を対象とした出張研修（自主防災組織リーダー等研修会）を実施	H26	総務部 防災課
片田敏孝 群馬大学大学院 理工学府	市民等を対象とした防災講演会を実施	H26	総務部 防災課
木船賢治 (一財)DRI Japan 理事	職員を対象とした幹部職員研修（業務継続計画研修）を実施	H26	総務部 防災課 総務部 人事課

<大和市>

人名及び所属	具体的な内容	実施年度	担当部課
鈴木 洋 横浜市民共済生活協同組合	大和市防火・防災講演会	H26	市長室 危機管理課
工藤風貴 (株)ウェザーニューズ 社防災気象チーム	危機管理講習会	H26	市長室 危機管理課

<伊勢原市>

人名及び所属	具体的な内容	実施年度	担当部課
消防科学総合センター 企画部	職員参集に係る状況予測型訓練（図上）	H26	企画部 防災課

<南足柄市>

人名及び所属	具体的な内容	実施年度	担当部課
萬年一剛 神奈川県 温泉地学研究所	火山災害 及び 富士山噴火と当市との関係について	H26	防災安全課

<二宮町>

人名及び所属	具体的な内容	実施年度	担当部課
佐藤 浩 宮城県名取市職員	「地震にどう備えるか日頃から求められる個人・地域の防災力」	H25	防災安全課
石森 啓之 横浜地方気象台	「自然災害に負けない地域づくり」	H26	防災安全課

<中井町>

人名及び所属	具体的な内容	実施年度	担当部課
永山政広 ラボラトリー・フィート・バック 代表	災害対策本部初動対応図上訓練	H26	総務課

<大井町>

人名及び所属	具体的な内容	実施年度	担当部課
荏本孝久 神奈川大学	自主防災リーダー等研修会	H25.6	防災安全室
日野宗門 消防大学校客員教授	管理職等を対象にした図上訓練	H26.8	防災安全室
永山政広先生 ラボラトリーフイートバック 代表	一般職を対象にした図上訓練	H26.8	防災安全室
村井俊治 (公社)日本測量協会 会長 (株)地震科学 探査機構顧問	GPSによる地震予測の講演	H26.9	防災安全室(足柄上地域1市5町の共同開催)

<松田町>

人名及び所属	具体的な内容	実施年度	担当部課
朝日航洋(株)	各種ハザードマップの作成における住民説明会	H26	総務課 安全防災担当室

<山北町>

人名及び所属	具体的な内容	実施年度	担当部課
神奈川県県西地域県 西総合センター 足 柄上県民・安全防災 課	職員による避難所運営図上訓練	H25	総務防災課
神奈川県県西土木事 務所河川砂防第2課	防災講演会	H25	総務防災課

<箱根町>

人名及び所属	具体的な内容	実施年度	担当部課
山村武彦 防災システム研究所	町民防災講演会 テーマ「防災隣組」と「近助の精神」 主に自助・共助の大切さについて語られた。	H25	総務部 総務防災課
澁谷大司 宮城県多 賀城市 ※消防庁「災 害伝承 10年プロジェ クト」講師	町職員防災講演会 テーマ「東日本大震災を経験して伝えたいこと」 大規模災害時に行政職員として何をすべきかという視 点で語られた。	H25	総務部 総務防災課
山崎義勝 パンフィ ックコンサルタンツ (株) ※消防庁「災害伝 承10年プロジェクト」 講師	町職員防災講演会 テーマ「東日本大震災、被災地からのメッセージ(災害 から命を守る)」 命を守るための避難行動や自助・共助に関する検証、考 察について語られた。	H26	総務部 総務防災課

<真鶴町>

人名及び所属	具体的な内容	実施年度	担当部課
神奈川県温泉地学 研究所	地震防災講演会 総合防災訓練の一環として講演会を行 った。	H26	総務課

<湯河原町>

人名及び所属	具体的な内容	実施年度	担当部課
日本気象予報士会 神奈川支部	防災講演 局地的大雨から身を守る。	H25	総務部 地域政策課
神奈川県温泉地学 研究所研究課長	防災講演会 地震を知る・火山を知る。	H26	総務部 地域政策課

問 20 今後、貴自治体では、防災・危機管理に関して、外部の人材や団体をどのような場面で必要としますか。いくつでも○をつけてください。

1. 貴自治体で開催する委員会等のメンバー	10
2. 被害想定調査や防災カルテの作成	5
3. 各種ハザードマップの作成	7
4. 防災計画・マニュアル・BCP等の作成	11
5. 職員等に対する研修・図上演習等実施のため	16
6. 市民等に対する出前講座、訓練、図上演習等実施のため	12
7. 災害・危機管理事象に関するアドバイザー	7
8. 防災講演会・セミナー・シンポジウム等の講師	17
9. 広報や記録作成のための災害・危機管理に関する調査研究	3
10. サークルや研究会等におけるアドバイザー	2
11. その他	0
12. まったく必要としていない	0

問 21 今後、貴自治体で、防災・危機管理に関して、外部の人材や団体に必要とする分野にいくつでも○をつけてください。

1. 地震・火山・地質	15
2. 気象・海洋	11
3. 地震工学、土木・建築・都市計画	8
4. 社会学（避難行動等の人間行動、自主防災組織等）	6
5. 経済・経営、法律（個人保護法、災害救助法、生活再建支援法等）	2
6. 情報学・リスクコミュニケーション	2
7. 福祉（要援護者、障害者福祉、ボランティア論等）	9
8. 医療（災害医療、事故対応、衛生）、災害心理・心のケア	10
9. 環境学・環境生態学（災害廃棄物も含む）	4
10. 災害史	2
11. 防災教育・危機管理教育（研修）	12
12. 災害時の行政対応の実務（初動体制、避難所運営、 り災証明の発行、応急仮設住宅等）	14
13. 原子力・コンビナート	2
14. 地域防災計画・BCP・危機管理	12
15. 交通・物流、ロジスティックス等	1
16. その他防災等に関連する調査研究	0
17. まったく必要としていない	1

—以上で質問は終わりです。ご協力いただきまして、ありがとうございました。—